

ひきこもり支援に関する一考察

— 困難を有する若者等に関する調査結果から —

A consideration on Hikikomori support

— From the findings about youths having difficulty —

駒ヶ嶺 裕子
Yuko Komagamine

I. はじめに

近年、ひきこもり状態にある者が社会的に注目されている。内閣府によるひきこもりに関する初の全国推計が2019年3月「生活状況に関する調査」として報告された¹⁾。その結果では40歳から64歳までのひきこもり状態にある者が61.3万人だった。また2015年12月に内閣府が実施した15歳から39歳までを対象とした「若者の生活に関する調査報告」では、推計数は54.1万人だった²⁾。これらの調査結果より15歳から64歳までの全年齢層を合計すると約115万人となった。前回の調査から時間の経過と抽出条件をやや変えているものの、それでも全国で100万人以上がひきこもっている実態が明らかとなった。さらには、ひきこもる中高年の子と高齢の親が孤立する「8050（はちまるごーまる）問題」や、こうした家族が関わる痛ましい事件が起こるなど注目をあびた。この事態を危惧した根本匠厚生労働相が「安易にひきこもりなどと結び付けるのは慎むべきだ」と呼びかけたことから、ひきこもりの問題が深刻化していると窺えた³⁾。つまり「ひきこもり」は、当事者と家族、社会を背景として複合化、複雑化していることから解決が難しくなっている。

社会的ひきこもり問題⁴⁾は、予防や治療が十分に可能であるにもかかわらず、その受け皿がほとんどできていない⁵⁾ 地域の問題と、「独身の成人男女が長期間両親と同居を続けるような、わが国に特長的な核家族形態がひきこもり問題の背景にあると唱える一方、いい歳をした若者が仕事もせずに家にばかりいることへの不寛容さがわが国の社会に存在する⁶⁾。」という家族・社会関係の矛盾が指摘されている。このことからひきこもる当事者と家族が暮らす地域の教育、医療、保健、福祉、民間団体の各関係機関が連携しながら早期介入と包括的な相談活動が急務と言えよう。

現在、人口高齢化率が全国一となり少子高齢化の進む秋田県において若い世代がひきこもってしまう問題は産業経済の発展の上でも、誰もが支え合って暮らす地域共生社会を目指す上でも暗い影を落としてしまう。しかし、秋田県のひきこもりの実態とその対策に焦点を当てた研究はCiNiiの検索でも6件と少なく先行研究成果の蓄積に乏しい状況である。そこで本研究では、秋田県鹿角市（人口30,649人、高齢化率40.2%、総土地面積に対する林野面積が79%を占める中山間地域）を対象に、鹿角市が令和元年に15歳以上を対象とした「困難を有する若者等に関するアンケート調査報告」をもとにひきこもっている若者、中高年に関してどの程度存在するのか、日常生活はどのようにしているのかを把握することで、今後ひきこもっている者と家族がどのような支援を必要としているのかを明らかにし、その支援方法についても考察し提言をまとめること目的とする。

II. ひきこもりの定義

ひきこもりという言葉が注目されたのは1980年代以降であり当時は、思春期・青年期における若者の

問題とされていた⁷⁾。それから30年を経て「8050（はちまるごまる）問題」が発生したと考えられている。また不登校事例のうち約2割前後が長期化し、ひきこもっていくと推定されているといわれる⁸⁾ことから本研究では、ひきこもりの定義を「仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流をほとんどせずに、6ヶ月以上続けて自宅にひきこもっている状態の方で仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流はないが、時々買い物などで外出することもある方」とする。また「ひきこもりは原則として統合失調症の陽性あるいは陰性症状に基づくひきこもり状態とは一線を画した非精神病性の現象とするが、実際には確定診断がなされる前の統合失調症が含まれている可能性は低くないことに留意すべき」としたひきこもりの評価・ガイドラインによる定義を用いた⁹⁾。

Ⅲ. 調査対象および方法

1. 調査の対象者

本研究は、地域の実情に通じた民生委員・児童委員や主任児童委員（以下「民生・児童委員」という。）に対するアンケート形式の調査を実施したものであり、鹿角市の許可を得て使用している。

本研究の対象者は、民生・児童委員121人を通して、秋田県鹿角市に居住する困難を有する若者等に関する15歳以上（中学校卒業後）である。具体的には、仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流をほとんどせずに、6ヶ月以上続けて自宅にひきこもっている状態の方もしくはこれに準じる方、または仕事や学校には行かないが家族以外の人との交流がなく、時々買い物などで外出する方である。ただし、いずれも重度の障がいや重度の疾病で外出できない場合を除いた46名である。

2. 調査方法

調査方法は、記名による自記式質問紙調査を実施した。秋田県鹿角市の民生・児童委員121人が担当地区全世帯を対象として調査票を郵送で配布し、回収方法として、鹿角市の健康福祉部に持参してもらうというスタイルで回収した。

3. 調査の期間

調査期間は、2019年7月1日から9月31日までの3か月とした。

4. 調査の内容

調査票の内容は、2014年度に鹿角市が実施した「困難を有する若者等に関する調査（ひきこもりに関する調査）」による調査項目を準用し、「基本属性」「家族構成」「引きこもっている状況」「引きこもっている期間」「ひきこもりに至った経緯」「他への支援の状況」に関する6項目である。

5. 分析方法

単純集計されたものに2014年度に実施された調査と比較し、実態と変化の傾向分析を行った。

6. 倫理的配慮

本研究の調査は、地域の実情に通じた民生・児童委員に対するアンケート形式の調査を実施したものであり、個々の回答を閲覧したり、取材等は一切行わないうえで鹿角市の資料を利用している。

Ⅳ. 調査結果

1. 回答者の基本属性

アンケートは、秋田県鹿角市の民生・児童委員121人に調査票を送付し、113人から回答を得た（有効回答率93.3%）。対象者の属性は、男性40人（87.0%）、女性6人（13.0%）であり、女性のほぼ7倍近く男性が多かった（表1）。年齢別では、15歳から19歳は9人（19%）、20歳から24歳は2人（4.3%）、25

歳から29歳は3人（6.5%）、30歳から34歳9人（19%）、35歳から39歳が5人（10.8%）、40歳から44歳が5人（10.8%）、45歳から49歳が8人（17.3%）、50歳から59歳が5人（10.8%）、60歳以上が2人（4.3%）であった（表1）。

調査時点の（令和元年7月1日）の秋田県鹿角市の総人口は、30,649人であり15歳以上のひきこもり出現率の割合が0.17%であった¹⁰⁾。

表1 対象の状況

年 齢		15歳 ～ 19歳	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
性別	男	1	2	3	9	5	5	8	5	2	40
	女	1	0	0	1	0	2	0	2	0	6
合 計		2	2	3	10	5	7	8	7	2	46

2. 2014年度の調査との比較

2014年度に実施された秋田県鹿角市のひきこもり数の調査では、108人（男性87人、女性21人）と、男性が女性の4倍程度高かった。また年代別にみると、15歳から39歳までが52人（48.1%）と約半分を占めていた。年齢別に2019年度と比較すると、15歳から39歳までが22人と低い結果だったが全体では47.8%とほぼ同じ割合であった。また2014年度の40歳から60歳以上では56人（51%）、2019年度24人（52%）とこちらもほぼ同じ割合であった（表2）。ただし、2019年の30歳から34歳に限り、2014年から増加していた。出現率は、2014年度が0.32%、2019年度が0.17%と0.15%の減少だった。

表2 先行調査との比較

年 齢		15歳 ～ 19歳	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 59歳	60歳 以上	計	
2014年	性別	男	0	5	8	10	13	15	5	15	9	87
	女	2	4	0	2	1	3	4	3	2	21	
合 計		2	9	8	12	14	18	9	18	11	108	
2019年	性別	男	1	2	3	9	5	5	8	5	2	40
	女	1	0	0	1	0	2	0	2	0	6	
合 計		2	2	3	10	5	7	8	7	2	46	

3. 家族構成

家族構成については、「本人+両親」と同居が多く、次いで「本人+母」、「本人+両親+兄弟」が多かった(図1)。2014年度と比較すると「母」「父」との同居が多く次いで「兄弟」であった(図2)。下記の図1では、家族構成の質問項目が変更されたことにより、詳細な結果が得られている。

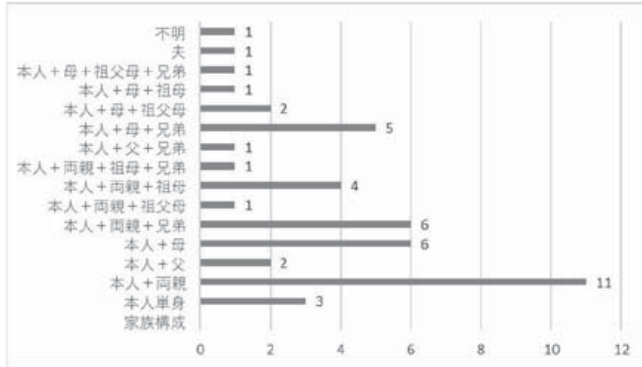


図1 2019年度 家族構成

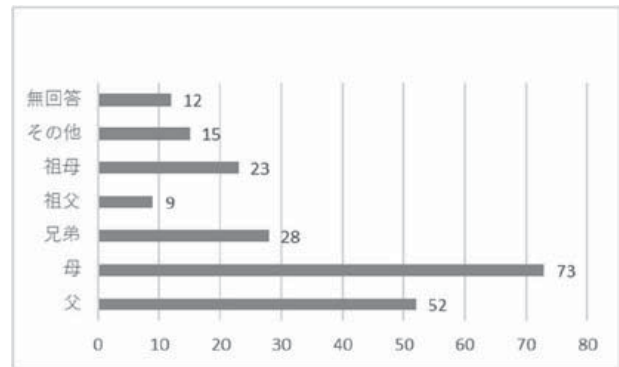


図2 2014年度 家族構成

4. 困難を有する若者の状況

ひきこもっている状態は、「買い物程度」が2019・2014年度どちらも多かった。次に「6カ月以上」(2019年度)、「ほとんど外に出ない」(2014年度)において変化がなかった(図3)。

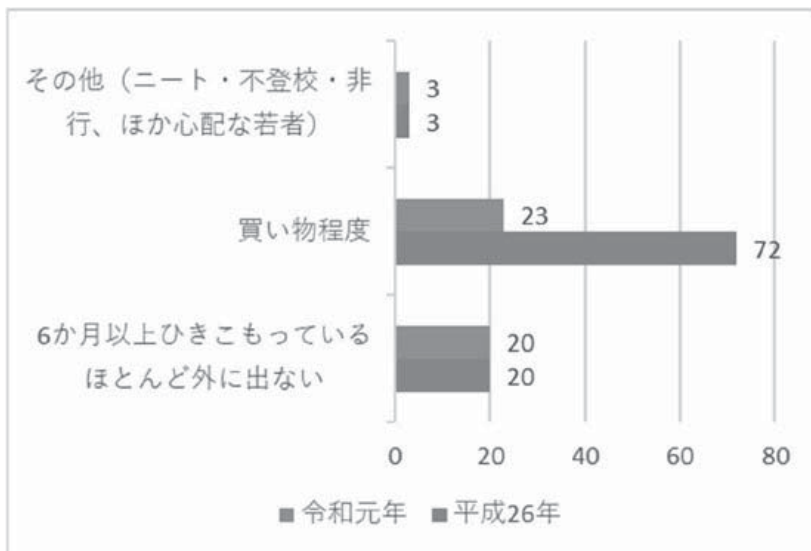


図3 困難を有する若者の状況

5. ひきこもっている期間

ひきこもっている期間について10年以上が2014年度、2019年度と最も多く、ついで10年未満が多かった。全体的に3年以上の対象者が2014年度・2019年度どちらも全体の4分の3、5年以上が半数以上であった。2014年度の3年未満の20人から5人に減少している。また5年未満も同様の現象が見られている(図4)。

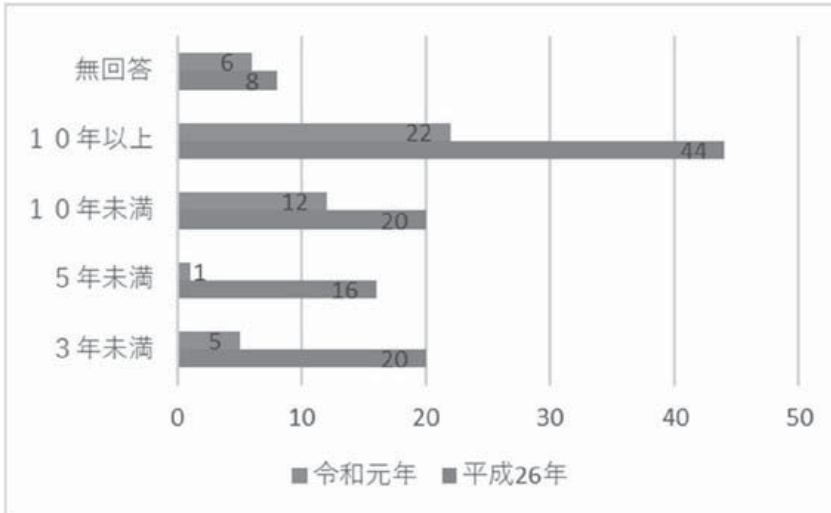


図4 ひきこもっている期間

6. ひきこもった経緯

ひきこもった経緯は、2014年度、2019年度の全体の半数が「不明」だった。次に「就職から失業」「不登校」と続いており、順位に変化はなかった（図5）。

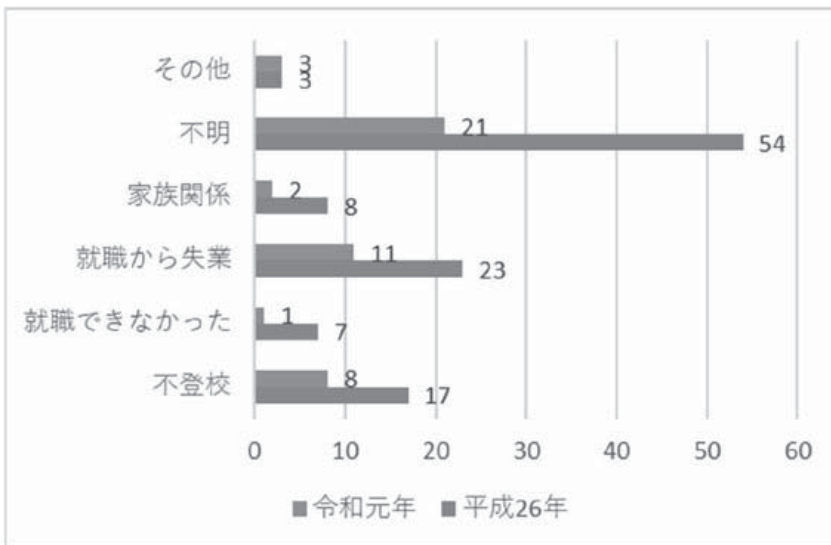


図5 ひきこもった経緯

7. 現在受けている支援の状況

現在受けている支援の状況では、「不明」が最も多く、「医療機関等の支援、精神科受診」、「行政機関の支援を受けている」、「社会福祉法人の支援を受けている」は減少していた（図6）。

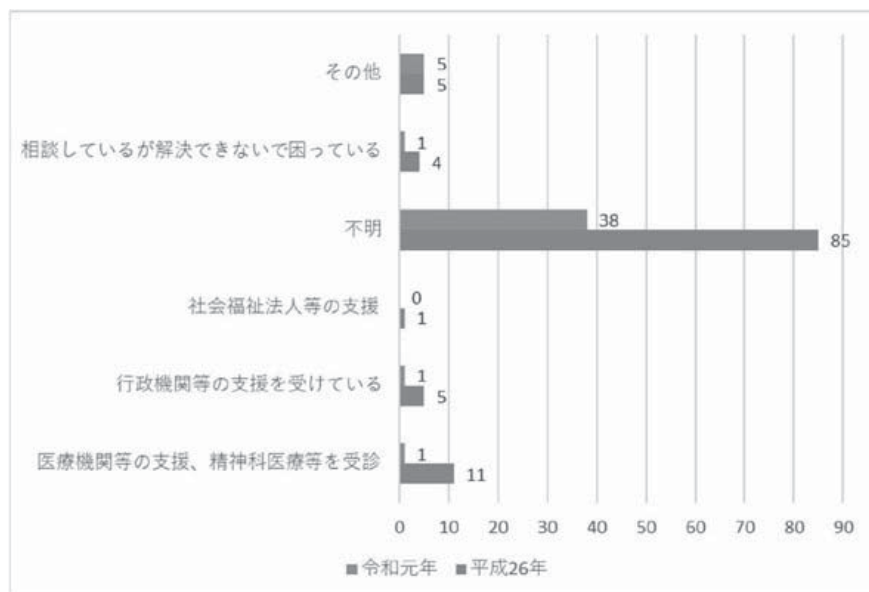


図6 支援状況

V. 考察

鹿角市のひきこもりの特徴について年齢別にみると全体的に30歳以降が半数以上を占めており、特に両年度とも30代から40代歳の男性が多く、家族と同居していた。また、ひきこもっている期間は、「10年以上」「10年未満」となっており、長期にわたるひきこもり状態が続いていることが明らかとなった。

年齢別では2014、2019年度の調査でも30歳代以降が全体の半数以上を占めており、特に40歳から60歳で50%以上だった。2019年度3月に内閣府が発表したひきこもり調査では、40代が38.3%、50代が36.2%、60～64歳が25.5%と高い数値だった¹¹⁾。この結果から鹿角市と比較すると調査時期や手法の違いなど、単純に比較はできないものの全国より低い数値だった。

性別では、2019年度の男性87.0%、女性13.0%の結果から、男性のひきこもり率が女性の7倍近くとなっており、2014年度の男女比が4倍だったことから男性のひきこもりが深刻な状況であることが窺える。また内閣府の調査結果では、男性76.6%、女性23.4%であり、全国より鹿角市の男性が10%以上高かった。逆に女性のひきこもり率は低い結果だった。

このことから年齢別、性別から見るとひきこもりの要因としては、第一に、「不登校児童生徒のうち2割前後が長期化し、ひきこもっている¹²⁾。」ことから移行したパターンである。第二に一度、社会で就労を経験したのちに何らかの理由で退職し、ひきこもったパターンである。調査した30歳から40歳後半の年代は、就職氷河期世代と言われており、中高年のひきこもりが増えている要因の一つと言われている¹³⁾。また就職活動をしていない人を「ニート」¹⁴⁾と表現した言葉が生まれた時代でもある。鹿角市のひきこもりになった経緯は、「就職から失業」が最も多く、何らかの理由により退職したのち再就職できない状態であると推測された。また近年、鹿角市の求人倍率が2019年1月17日時点では1.89倍と人手不足が続いていることから就職しようと思えば可能な状況であるにもかかわらず結びつかない状況である。ひきこもりに関する調査「職業に関する考え方」の結果からは、「定職につかない方が自由でいられるとは思っていない人が多い」と指摘されていた¹⁵⁾ことから、就労に対して肯定的で、就労意欲があると見えよう。つまり支援方法の一つとして「就労」がキーワードであり、当事者が望む目標達成に向けたアプローチ方法の構築が重要となる。ただし「就労」を支援のゴールとしないよう留意したい。

家族構成については、「両親」、「母親」、「両親+兄弟」が多く単身生活というより同居が多かった。これは就労していないことから経済的な支援を目的とした同居であることが推測される。さらに内閣府

の調査結果からみると「母親」の次に多いのが「配偶者」、「子」であった。この相違について「少子高齢化」という地域の課題があることから未婚者の増加があると考えられた。その理由として国立社会保障・人口問題研究所が2018年に行った調査では、50歳時点で一度も結婚をしたことがない人たちが男性23.4%、女性が14.1%という結果だった¹⁶⁾。また未婚者の親との同居率は男性70%前後、女性75%前後で推移していることから鑑みても、鹿角市の特徴として「未婚者」の「家族同居」が考えられた。

ひきこもっている状態は、「ひきこもっているが買い物程度は出る」が72人から23人へ減少に転じている。これは、前回の調査から減少に転じているため改善したように見えるが、民生・児童委員から当事者の状態が「不明」であるとの回答が最も多かった。この理由として第一に民生・児童委員が個人情報の保護の観点から踏み込めない状況にあることと、第二に家族が社会に対して「隠す」傾向があることにより情報収集の困難さが表面化した結果だったと考えられた。

現在受けている支援の状況では、「医療機関等の支援、精神科受診」「行政機関の支援を受けている」「社会福祉法人の支援を受けている」は前回から減少していた。この理由としては、ひきこもりの人数が減少したこと、また回答の「不明」が最も多いことから民生・児童委員ばかりでなく、関係機関への相談を避ける傾向があることから介入の難しさが窺える¹⁷⁾。しかしながら、今後当事者と家族の支援方法を探るうえで、無業による経済的支援の必要性や支援の継続性、ネットワーク力を勘案すると地域社会を熟知している民生・児童委員と関係機関の連携がさらに求められると思われる¹⁸⁾。

ここで秋田県鹿角市のひきこもり数が62人減少した背景について検証する。鹿角市では2014年の調査結果を踏まえて、市独自のひきこもり対策を推進した。実際に社会福祉協議会における「ひきこもり相談窓口」の設置や「個別相談会」、NPO法人による「不登校ひきこもり座談会（家族対象）」「若者の居場所づくり」、また就労に関する「就労訓練事業所」が5か所、「職親事業」が7か所、「ナイトケア」事業が1か所と社会への一歩を踏み出すきっかけづくりを展開した。

またアンケート結果の「不明」回答が多い項目については、民生・児童委員の限界性が考えられた。これは当事者家族がひきこもりを隠す傾向があると言われることから、状況把握の困難さが窺えた。

ひきこもり対策として厚生労働省では、ひきこもり対策推進事業を創設しており、「ひきこもり地域支援センター」を都道府県、指定都市に設置し、ひきこもり支援に携わる人材の養成研修やひきこもりサポーター養成など対策を進めてきた。しかし地域においては、さまざまな課題があるため時間を要することが明らかとなった。

今後の課題としては、第一に今回の調査結果から46人がひきこもっているということが明らかとなったため個人の状況把握が必要である。第二にアプローチ方法の構築である。そのためには土台となるアセスメントやケース会議の実施を通じて行政、社会福祉協議会、民生児童委員等と連携する必要がある。

VI. 結論

本研究では、秋田県鹿角市の民生・児童委員を対象とした15歳以上の「困難を有する若者の調査」からその人数と、状況や支援を受けているかの有無について5年前の調査と比較検討した結果、以下の結論が得られた。

1. 鹿角市におけるひきこもりの出現率は、5年前の調査に比べて0.15%減少していた。
2. 「ひきこもりの特徴」は、30歳以降が半数以上を占めており、特に未婚の男性で30代から40代の男性が多く、家族と同居していた。また、ひきこもっている期間が長期にわたるひきこもり状態が続いていた。
3. ひきこもった理由としては、不登校からそのままひきこもりに移行したパターンと何らかの理由により退職し、その後再就職ができない状態が続いていた。
4. 地域社会側からアプローチ方法として、社会福祉協議会や民生児童委員、ソーシャルワーカーなど

の専門職による環境調整を主としたサポート体制の構築が示唆された。

謝辞

調査資料の提供をしてくださった鹿角市健康福祉部福祉総務課様並びに鹿角市社会福祉協議会様に心よりお礼申し上げます。

注及び引用文献

- 1) 内閣府「生活状況に関する調査（平成30年度）」
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/life/h30/pdf-index.html>、平成31年3月
- 2) 内閣府「若者の生活に関する調査報告書」内閣府政策統括官（共生社会政策担当）、
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/hikikomori/h27/pdf-index.html>、平成28年9月
- 3) 朝日新聞「ひきこもりと事件、結びつけるのを慎んで、厚労相が言及」、令和元年6月4日、
<https://www.asahi.com/articles/ASM6442X1M64UTFK00K.html>
- 4) 齋藤環「社会的ひきこもり—終わらない思春期—」、PHP研究所、P25、1998
- 5) 前掲4) P24
- 6) 阿部正孝「不登校児童の上手な支援のために」、東北スクールソーシャルワーク学会、P37、平成30年4月
- 7) 諏訪真美「今日の日本社会と「ひきこもり」現象」医療福祉研究 第2号 P25、平成18年
- 8) 前掲6) P3
- 9) 齋藤万比古「ひきこもりの評価・ガイドライン」
<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000006i6f-img/2r98520000006i7x.pdf>
- 10) 出現率 = 出現人数 ÷ 総数（0歳から14歳を引いた残りの人口27,585人を総数とした）
- 11) 内閣府「生活状況に関する調査（平成30年度）」
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/life/h30/pdf-index.html>、平成31年3月
- 12) 前掲6) P24
- 13) 清川卓史、田渕紫織「中高年ひきこもり61万人 初の全国調査、若年層上回る」、
<https://www.asahi.com/articles/ASM3R4DZQM3RULZU005.html>、令和元年3月29日
- 14) 広辞苑 P2206、第7版、2018年1月
- 15) 吉田守美「若者の釈迦不適応に関する調査研究」—若者の意識に関する調査から—、秋田看護福祉大学総合研究所
研究所法、第11号、P16、2016年3月
- 16) 国立社会保障・人口問題研究所「」「未婚者との同居」
http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/report15html/NFS15R_html05.html#h3 1-4-1
- 17) 前掲15) P24
- 18) 前掲16) P25

参考資料

- 1) 鹿角市市民部福祉課「困難を有する若者に関するアンケート調査報告書」、平成26年10月
- 2) 鹿角市健康福祉部福祉総務課「困難を有する若者に関するアンケート調査報告書」、令和元年12月